

## 和歌山県・岩出市 地方にあって 人口増加が続く街

我が国では、現在、少子高齢化・人口減少とともに、東京への一極集中がますます進んでおり、地方の中小の自治体の多くは、人口減少に加え、団地・ニュータウンの高齢化、シャッター通り、離島や山間部での過疎化など様々な問題を抱えている。ただし、このような中でも、地方にあって人口が増加している自治体も存在している。ここでは、そういう自治体の例として、和歌山県岩出市を取り上げ、人口増加の背景について考えてみたい。

### （岩出市の人口の推移）

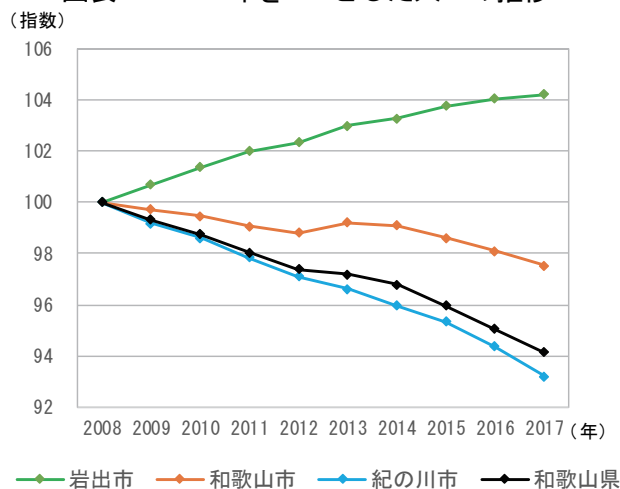
岩出市は、和歌山県北部に位置し、西は和歌山市、南と東は紀の川市、北は大阪府に接しており、和歌山市の中心部から約 15km、大阪府の中心部から約 50km、関西国際空港からは約 30km の距離にある自治体である。

図表 1 岩出市、和歌山市及び紀の川市並びに和歌山県の人口の推移

(単位：万人)

年	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
岩出市	5.17	5.21	5.24	5.28	5.29	5.33	5.34	5.37	5.38	5.39
和歌山市	38.26	38.15	38.05	37.90	37.80	38.0	37.95	37.72	37.53	37.31
紀の川市	6.92	6.86	6.82	6.77	6.72	6.69	6.64	6.59	6.53	6.45
和歌山県	104.60	103.87	103.28	102.56	101.87	101.66	101.22	100.37	99.43	98.47

図表 2 2008 年を 100 とした人口の推移



(出所) 図表 1、図表 2とも、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成

最近 10 年の人口の推移を見ると、岩出市は、近隣の和歌山市、紀の川市、また、和歌山県全体の人口が減少傾向にある中、年に 500 人に満たない規模ながら、一貫して増加を続けており、2017 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口は 5 万 3,901 人（男性 2 万 6,049 人、女性 2 万 7,852 人）となっている（図表 1、図表 2）。

また、65 歳以上の高齢者人口の割合は和歌山県内では最も低く 21.2%であり、和歌山県全体の 31.0%と比べ約 10%ポイント低くなっている。

### (岩出市の人口増加の背景—スポンジ化とスプロール化)

岩出市の人口は増加を続けているが、とりわけ産業基盤や観光資源に恵まれているというわけではない。市内に大企業の大工場や本社はなく（隣の和歌山市には、東証一部上場の株式会社島精機製作所が本社を置いている）、和歌山県観光客動態調査報告書によれば、岩出市の2016年観光客総数は約127万人であり、パンダで有名な和歌山県白浜町（約349万人）などと比べると少なくなっている。

岩出市は、2015年国勢調査によると昼夜間人口比率が79.05%と、昼間人口より夜間人口が多く、基本的には、和歌山市や大阪府に向かう通勤・通学のベッドタウンとすることができる。なお、和歌山市の昼夜間人口比率は104.5%で、岩出市から和歌山市へは、車に乗ると、渋滞がなければ約30分で到着することができる。

都市政策には、「スポンジ化」と「スプロール化」という用語がある。スポンジ化とは、都市の大きさが変わらないにもかかわらず、都市内に小さい穴が空くように使われない空間が次々と生じ、密度が低下し、人口が減少していくことである。これに対し、スプロール化とは、都市が拡大していく際に、それが計画的に行われるのではなく、郊外で虫食い状に開発が進められる結果、農地、住宅、商業施設等が

図表3 岩出市・和歌山市 周辺地図



(出所) 国土地理院「地理院地図」を加工して筆者作成

混在した地域ができてしまうことである。このスポンジ化とスプロール化という視点で考えると、古くからの地域の中心都市である和歌山市は、スポンジ化により中心市街地の空洞化が進み人口が減少する一方で、近年になって後発的に開発が進められた岩出市は、スプロール化を伴って人口が増加していると考えることができる。

なお、和歌山市は、紀州藩の城下町として栄え、近代以降も、鉄道唱歌（第5集）に繁栄ぶりが歌われるほどの賑わいを見せていた。

ところが、1970年代、80年代に入ると中心部の繁華街の衰退が始まり、2000年代には地元資本の百貨店が倒産し、商店街はシャッター通りとなるなど、現在は中心市街地の再生が課題となっている。

### (地域全体の活性化に向けて)

地域活性化・地域再生を効果的に進めるためには、最も身近な自治体である市町村の自律的・主体的な取組が必要である。それに加えて、周辺自治体も含めた地域全体の活性化のためには、隣接市町村との連携や、都道府県等による広域的な地域のランドデザインといった視点も重要になるのではないと思われる。

(調査情報担当室 前田泰伸 内線 75044)